

新潟県健康福祉ビジョン重点施策進捗状況一覧

重点課題	重点施策	重点施策の進捗状況等	指標		基準値		実績値		指標進捗状況(※)	目標値	
			年度	数値	年度	数値	年度	数値			
健康づくり	1 生活習慣病予防の戦略的推進	<p>○平成29年3月に改定した健康にいがた21(第二次)に基づき、関連施策を一体的に推進。</p> <p>○1日あたりの平均歩数は前回調査時から減少、朝食を欠食する人の割合(30代男性)は前回調査時から改善。</p> <p>○運動習慣や、食生活改善の定着等、生活習慣の改善を図るとともに、定期的な健(検)診、早めの治療を促進するため、家庭や職場における健康づくりの取組を継続的に支援していく必要がある。</p> <p>○職場では半数近くの者が受動喫煙の害を受けているほか、学校や医療機関でも害を受けた人がおり、職場での禁煙啓発及び受動喫煙防止対策、未成年者への喫煙防止対策を推進する必要がある。</p>	1 1日当たり平均歩数(20～64歳)	23	男性7,352歩 女性7,228歩	27	男性7,203歩 女性6,148歩	↘	32	男性8,200歩 女性8,000歩	
			2 朝食を欠食する人の割合(30代男性)	23	28.7%	27	18.8%	↗	32	18.0%	
			3 受動喫煙の害を受ける機会のあった人の割合	23	家庭 15.0% 職場 50.6% 学校 6.8% 飲食店 51.8% 遊技場 42.5% 行政機関 8.3% 医療機関 5.0% その他 14.1%	27	家庭 13.3% 職場 43.5% 学校 2.4% 飲食店 38.3% 遊技場 31.3% 行政機関 8.2% 医療機関 6.5% その他 15.0%	↗	32	家庭 7.0% 職場 受動喫煙の無い職場の実現 学校 0.0% 飲食店 25.0% 遊技場 14.0% 行政機関 0.0% 医療機関 0.0% 公共交通機関 4% 屋上 8% 子どもが利用する屋外の空間 2%	
			4 特定健康診査実施率 特定保健指導実施率	22	48.7% 14.2%	27	53.6% 20.0%	↗	29	特定健診 70% 特定指導 45%	
	2 がん予防・医療対策の推進	<p>○がん検診受診率向上に向け、市町村・検診機関・保険者等と協働した一斉広報による検診の普及啓発、乳がん・子宮がん検診の未受診者を対象とした休日広域検診イベントを実施。</p> <p>○がん検診受診率は向上しており、肺がん検診は目標値を上回っている。</p> <p>○がん診療連携拠点病院は9施設指定され、がん医療サービスの提供体制整備が進んでいる。</p>	5 がん検診受診率	22	胃 46.4% 肺 33.4% 大腸 34.2% 子宮 41.4% 乳 44.1% ※子宮、乳は過去2年間での受診率	28	胃 54.1% 肺 60.4% 大腸 49.9% 子宮 47.1% 乳 50.8% ※子宮、乳は過去2年間での受診率	↗	32	胃 60.0% 肺 60.0% 大腸 50.0% 子宮 50.0% 乳 60.0%	
			6 がん診療連携拠点病院数	17	1	29	9	↗	29	9	
	3 介護予防と認知症対策の推進	<p>○70歳から74歳までの要支援・要介護認定者数割合は基準年を下回った。</p> <p>○引き続き、一人でも多くの高齢者が健康の保持増進及び状態の悪化防止に主体的に取り組み、自分らしく暮らしているよう、介護予防と認知症対策を推進していく。</p>	7 70歳から74歳までの要支援・要介護認定者数割合	17	5.9%	29	5.4%	↗	29	5.2%	
			8 1日当たり平均歩数(65歳以上)	23	男性5,339歩 女性4,149歩	27	男性4,752歩 女性4,260歩	↘	32	男性6,100歩 女性5,000歩	

新潟県健康福祉ビジョン重点施策進捗状況一覧

重点課題	重点施策	重点施策の進捗状況等	指標	基準値		実績値		指標進捗状況(※)	目標値	
				年度	数値	年度	数値		年度	数値
健康づくり	4 自殺対策の推進	<p>○自殺予防対策推進県民会議の開催等により、官民一体となった県民運動として自殺対策を推進。</p> <p>○テレビ、ラジオ、新聞等による自殺予防の普及啓発を実施。</p> <p>○「新潟県こころの相談ダイヤル」を毎日24時間体制で運営。</p> <p>○県民一人一人が自殺やうつ病についての理解を深め、自殺を予防するための行動ができること等を目的とした普及啓発活動を実施。</p>	9 自殺死亡率(人口10万対)	17	29.7 ワースト8位	29	19.3 ワースト6位 ※H29年概数	↗	32	自殺者数を20%減少させる(基準年:平成27年)
			10 うつ病は自殺と関係があるという認識がある人の割合	16	29.5%	28	40.2%	↗	32	48.0%
	5 歯科保健対策の推進	<p>○12歳児の一人平均むし歯数は日本一少ない。</p> <p>○一方、生涯切れ目のない対策という観点からみると、職域等における成人期の歯科保健対策が進んでいないなどの課題がある。</p>	11 12歳児一人平均むし歯数	23	0.68本	29	0.39本	↗	32	0.4本
			12 8020達成者率(80歳で20本以上の歯を保つ)	23	29.3%	27	39.1%	↗	32	40.0%
	安全・安心な医療・食品の基盤づくり	6 救急医療体制の充実強化	<p>○小児救急医療体制の充実に向け、小児救急医療電話相談の実施や医師研修会等を実施。</p> <p>○ドクターヘリ2機体制の運航。</p> <p>○夜間の精神科救急医療体制について完全2ブロック体制の実施。</p> <p>○緊急に精神科医療・相談を必要とする方の相談に対応するため、精神医療相談窓口を24時間体制で実施。</p>	13 小児救急24時間体制整備圏域数	17	1	29	1	↔	29
14 重度な急性疾患の死亡率(人口10万対の率)				17	急性心筋梗塞 46.8(32位) 脳梗塞 98.0(42位)	28	急性心筋梗塞 33.0(27位) 脳梗塞 78.5(43位)	↗	29	急性心筋梗塞 (中位) 脳梗塞 (中位)
15 救命救急センターへの搬送時間(搬送時間30分以内の人口割合)				17	68.6%	28	82.1%	↗	29	95.0%
16 精神科救急医療システムにおける夜間ブロック数				17	1	29	2	↗	29	2

新潟県健康福祉ビジョン重点施策進捗状況一覧

重点課題	重点施策	重点施策の進捗状況等	指標	基準値		実績値		指標進捗状況(※)	目標値	
				年度	数値	年度	数値		年度	数値
安全・安心な医療・食品の基盤づくり	7 医療機能の連携・分担と医療安全の推進	○医療安全研究会の開催や医療機関指導の実施により安心・安全な医療を受けられる体制整備を推進。 ○へき地拠点病院が行う設備整備、巡回診療等に対する補助を実施。 ○県民医療安全相談窓口に関する広報活動を実施。	17 医師の標準数を満たす病院の割合	17	64.0%	29	93.0%	↗	32	93.9%
			18 へき地医療拠点病院数	17		7	29	⇒	29	11
			19 医療相談窓口の相談件数	17	751	29	643	↗	29	平準化又は減少
	8 食の安全・安心の推進	○ホームページやマスメディアを活用した食の安全に関する情報発信や、食品事業者に対する監視指導や流通食品等の検査を強化し、食の安全・安心確保を推進。	20 県から食の安全・安心についての情報が十分に提供されていると感じる県民の割合	18	23.6%	28	35.5%	↗	29	増加させる
			21 新潟県における食の安全確保の取組が十分に行われていると感じる県民の割合	18	42.3%	28	54.9%	↗	29	増加させる
	9 県民の健康を支えるひとづくりの促進	○医師確保のため、合同ガイダンス等の実施、魅力ある研修環境作り等の取組支援、医師・医学生に対する県内の医療情報発信を充実・強化(「ポータルサイト「医師ナビにいがた」」を開設)。 ○病院の従事医師数は増加しているが、人口当たり医師数の全国格差は拡大傾向にある。 ○人口10万人当たりの就業看護職員数は増加しているが、看護職員を確保できないことによる病棟の休止・閉鎖も生じている。	22 病院の従事医師数	16	2,603人	28	2,912人	↗	29	2,963人
			23 人口10万人当たりの就業看護職員数	16	989.9人 (実人員)	28	1,312.3人 (実人員) 1,213.3人 (常勤換算)	↗	29	1,260.4人 (常勤換算)
			24 認定看護師の認定者数	17	16人	29	260人	↗	29	260人

新潟県健康福祉ビジョン重点施策進捗状況一覧

重点課題	重点施策	重点施策の進捗状況等	指標		基準値		実績値		指標進捗状況(※)	目標値	
					年度	数値	年度	数値		年度	数値
自立と参加を支える基盤づくり	10 自立と社会参加を支える環境整備の促進	○施設形態の多様化や福祉ニーズの変化を踏まえ、障害者等が真に必要とし、事業者から理解される整備基準へと、平成28年度に福祉のまちづくり条例を改正。 ○歩道や信号機など徒歩で移動する際の社会基盤は整いつつある。 ○24時間体制の地域密着型サービスを行う「小規模多機能型居宅介護事業所数」が、目標どおりに増加していることにより、高齢者等が自立し住み慣れた地域で暮らす環境が順調に整いつつある。	25	バリアフリー住宅の普及	15	65歳以上の世帯員がいる世帯 16.49%	25	65歳以上の世帯員がいる世帯 22.29%	↗	30	24.29%
			26	福祉のまちづくり条例整備基準適合率	17	29.3%	29	42.6%	↗	29	55.0%
			27	バリアフリー新法に基づく基本構想における重点整備地区の特定道路のバリアフリー化率	17	歩道49.0% 信号機80.8%	29	歩道 99.2% 信号機 100%	↗	29	歩道100.0% 信号機100.0%
			28	高齢者1万人当たりの小規模多機能型居宅介護等の利用人数	23	全国7位	29	全国6位	↗	29	全国3位
	11 高齢者の意欲や能力に応じた社会参加の支援	○高齢者大学の修了者数は順調に増加しており、平成29年度は289人が修了。 ○関係機関と連携した広報の実施等により、働くことを希望する高齢者が働き続けることができる環境づくりについて企業の理解が進んでいる。	29	高齢者大学の修了者数	24	延べ7,286人	29	延べ8,841人	↗	29	延べ8,479人
			30	高齢者(55歳以上)の就職率	20	19.4%	29	26.1%	↗	29	増加させる
			31	希望者全員が65歳まで働ける企業の割合	24	56.2%	29	77.5%	↗	29	増加させる
	12 障害者の能力や適性に応じた社会参加の支援	○企業における障害者雇用への理解が促進されたことや、国・経済団体・福祉部門等の関係機関が一体となって就職から職場定着まで一貫した支援が実施されたこと等により、障害者の雇用率は継続的に上昇。 ○平成29年の本県の障害者雇用率は1.96%で、全国平均の1.97%を下回ったものの、6年連続して過去最高を更新。	32	障害者の雇用率	17	1.40%	29	1.96% (全国平均 1.97%)	↗	29	全国平均を上回る
			33	一般就労移行者数	17	57人	28	248人	↗	29	367人
			34	障害者授産施設の作業工賃	18	10,441/月	28	①B単独型 18,041円/月 ②全体 14,510円/月	↗	29	①B単独型21,000円/月 ②全体 15,600円/月

新潟県健康福祉ビジョン重点施策進捗状況一覧

重点課題	重点施策	重点施策の進捗状況等	指標	基準値		実績値		指標進捗状況(※)	目標値		
				年度	数値	年度	数値		年度	数値	
自立と参加を支える基盤づくり	13 県民の福祉を支えるひとづくりの促進	○社会福祉士及び介護福祉士の登録者数、介護サービス施設・事業所の介護職員数は共に順調に増加。 ○介護関連職種における求人数も増えていることから、引き続き福祉・介護人材確保対策に取り組み、福祉・介護人材の確保と離職防止対策を図る必要がある。	35 社会福祉士の登録者数	17	1,478人	29	5,680人	↗	29	5,665人	
			36 介護福祉士の登録者数	17	11,669人	29	36,506人	↗	29	37,846人	
			37 介護サービス施設・事業所の介護職員数	19	19,014人	28	28,348人	↗	29	32,288人	
	14 福祉に関する情報提供のシステムづくりの促進	○福祉サービス事業者に対する説明会等において、第三者評価受審メリットの理解促進を図り、平成29年度単年では公表件数は31件増加。 ○専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業として、手話通訳者及び要約筆記者を養成する講座を実施。	38 第三者評価受審結果公表件数	20		3	29	184	↗	29	240
			39 福祉サービスを利用するための情報提供や相談体制の整備への県民満足度	18	30.1%	28	32.5%	↗	29	上昇	
	15 福祉に関する相談支援体制の充実強化	○市町村担当者や地域子育て支援拠点担当者向けの研修会により、必要な情報提供や指導等を実施。 ○ファミリー・サポートセンター会員数及び地域子育て支援拠点数ともに順調に増加。	40 地域包括支援センターにおける相談件数	18	222,934件	29	370,212件	↗	29	上昇	
41 福祉サービスを利用するための情報提供や相談体制の整備への県民満足度			18	30.1%	28	32.5%	↗	29	上昇		

新潟県健康福祉ビジョン重点施策進捗状況一覧

重点課題	重点施策	重点施策の進捗状況等	指標		基準値		実績値		指標進捗状況(※)	目標値	
					年度	数値	年度	数値		年度	数値
共生・共助の基盤づくり	16 地域住民の意識醸成と幅広い参加の促進	○県社協が設置しているボランティアセンターへの活動支援や、県民介護技術講習により、ボランティアに参加しやすい環境づくりが図られた。	42	ボランティアの経験のある人の割合	16	16.2%	28	19.1%	↗	29	23.6%
			43	保健医療福祉ボランティア数	16	119,822人	29	134,480人	↗	29	185,994人
			44	県民介護技術講習修了者数	17	3,160人	29	5,734人	↗	29	5,360人
	17 住民参加の支え合いの仕組みづくりの促進	○市町村地域福祉計画の策定が順調に進んでおり、また、地域住民の在宅福祉等に対するボランティア活動への関心も高まっている。 ○地域における「共助」の仕組みづくりを促進するため、市町村の地域福祉計画の策定や、住民の在宅福祉等に関するボランティア活動を支援していく必要がある。	45	地域福祉計画を策定した市町村の割合	17	23.0%	29	70.0%	↗	29	100.0%
			46	住民参加型在宅福祉サービス団体数	25	45団体	29	53団体	↗	29	54団体
	18 住民参加の子育て支援の仕組みづくりの促進	○ファミリー・サポート・センターの設立や円滑な運営等に必要な情報提供及び指導のための研修を実施。 ○地域子ども子育て支援事業により、市町村や地域子育て支援施設への補助を実施し、子育て支援拠点数は順調に増加。	47	ファミリー・サポート・センターの会員数	17	3,700人	29	8,338人	↗	29	9,479人
			48	ファミリー・サポート・センター数	17	12か所	29	19か所	↗	30	22か所
			49	地域子育て支援拠点数	17	117か所	29	226か所	↗	29	231か所

※指標進捗状況の記号について

- ↗ …基準年より上昇した指標 (45/49指標)
- …基準年からほぼ変化のない指標 (2/49指標)
- ↘ …基準年よりも低下した指標 (2/49指標)
- …基準年以降の最新値が把握できていない指標 (0/49指標)